

早稲田大学 人間科学学術院 人間科学会 諸費用補助成果報告書 (Web 公開用)

申請者 (ふりがな)	溝口開人 (みぞぐちかいと)
所属・資格 (※学生は課程・学年を記載。卒業生・修了生は卒業・修了年月も記載)	人間科学研究科修士課程 1 年
発表年月 または事業開催年月	2023 年 9 月
発表学会・大会 または事業名・開催場所	2023 年度日本建築学会大会(近畿) 京都大学吉田キャンパス
発表者 (※学会発表の場合のみ記載、共同発表者の氏名も記載すること)	溝口開人・堀越まい・佐藤将之
発表題目 (※学会発表の場合のみ記載)	教育移住や山海留学に伴う地域活動の展開
<p>発表の概要と成果 (抄録を公開している URL がある場合、「概要・成果」を記載した上で、URL を末尾に記してください。また、抄録 PDF は別途ご提出ください。なお、抄録 PDF は Web 上には公開されません。)</p> <p>教育移住や山海留学の様相、また移住者や留学生による地域活動展開を調査対象とし、2022 年度に調査を行った研究成果を 2023 年度日本建築学会大会で報告した。</p> <p>【発表の概要】</p> <p>少子化により山間部や離島では小中学校の存続が困難である。地域における廃校は地域コミュニティ拠点の喪失や子のいる家庭の地域離れにつながる。本研究では、課題解決の一助となり得る、教育環境を動機とした「教育移住」や「山海留学」に着目し、それら移住・留学の様相および、移住者・留学者の地域活動が地域に与える影響を明らかにすることを目的としている。調査方法は、主に関係者へのインタビュー調査である。</p> <p>保護者も子と共に居を移す教育移住事例では、特色ある教育を展開する学校へ子どもを通わせることが移住の主たる動機となることを確認したほか、移住を可能にする保護者の職業パターンや、二拠点居住・母子移住といった移住の形態、移住者の住まい確保に関する課題を明らかにした。また、移住保護者の中には、飲食店の開店や自治体と連携した町の PR 活動といった地域活動を展開する者がおり、それら地域活動の様相や、地域活動の開始を支える環境要素について分析を行った。</p> <p>小中学生が単身で離島に留学する山海留学事例では、留学生の来島による児童生徒数の増加が学校存続に繋がっていることを確認した。留学制度導入に伴い新設した牧場は、留学制度の目玉となり留学生を惹きつけているほか、地域の観光資源としても機能している。留学制度を通じた波及効果として、教員や寮の管理人、牧場スタッフなど、大人の往来に増加が見られたほか、高収入層にあたる教員が収める税収は村の重要な収入源となっている。また、留学生と島生まれの子どもたちとの交流や、留学生の地域活動を通じた島民との交流は、島民から好意的な評価を得ていることを明らかにした。</p> <p>【発表の成果】</p> <p>教育移住に関する調査において保護者の地域活動に着目した点を評価いただき、移住保護者が地域にもたらす影響を明らかにすることの意義を確認することができた。また、広く移住を対象とした他の研究発表より、自身の研究の新規性や位置付け、今後の調査で明らかにすべき事項を確認することができた。</p>	

※無断転載禁止